

平成 2 9 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		53,641,043,510	
有価証券		26,700,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		49,155,042,541	
未収収益		652,766,647	
未収入金		115,587,257	
その他		114,361,110	
貸倒引当金		△ 19,310,757	
流動資産合計			130,359,490,308
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,845,790		
減価償却累計額	△ 12,186,416	8,659,374	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 995,788	20,324	
工具器具備品	50,389,647		
減価償却累計額	△ 30,242,413	20,147,234	
有形固定資産合計		28,826,932	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		15,912,175	
無形固定資産合計		15,912,175	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		449,163,193,200	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		9,749,660,904	
貸倒引当金		△ 2,716,561,668	
投資その他の資産合計		456,196,292,436	
固定資産合計			456,241,031,543
資産合計			586,600,521,851
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		66,577,902	
未払費用		286,494,098	
預り金		17,002,276	
引当金			
賞与引当金		20,350,018	
その他		70,504,842	
流動負債合計			460,929,136
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		7,091,842	
引当金			
退職給付引当金	383,667,629		
抵当権移転登記引当金	427,175,929	810,843,558	
その他		10,450,188	
固定負債合計			828,385,588
負債合計			1,289,314,724
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		564,431,604,819	
資本金合計			564,431,604,819
Ⅱ 利益剰余金			
当期未処分利益		20,879,602,308	
(うち当期総利益)		(20,879,602,308)	
利益剰余金合計			20,879,602,308
純資産合計			585,311,207,127
負債純資産合計			586,600,521,851

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	166,624,638		
承継債権管理回収業務経費	1,307,120,919		
減価償却費	23,599,682		
賞与引当金繰入	13,997,983		
退職給付引当金繰入	3,075,989		
貸倒損失	25,053,618	1,539,472,829	
一般管理費			
人件費	70,596,292		
管理経費	45,848,121		
減価償却費	2,782,338		
賞与引当金繰入	6,352,035		
退職給付引当金繰入	1,944,180	127,522,966	
経常費用合計			1,666,995,795
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	21,749,628,749		
手数料収入	675,150	21,750,303,899	
資産見返運営費交付金戻入		1,142,037	
財務収益			
受取利息		10,767,126	
雑益		2,382,298	
経常収益合計			21,764,595,360
経常利益			20,097,599,565
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		1,269,715	
貸倒引当金戻入益		780,605,845	
抵当権移転登記引当金戻入益		127,183	782,002,743
当期純利益			20,879,602,308
当期総利益			20,879,602,308

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 292,707,623
その他の業務支出	△ 1,478,605,892
貸付金の回収による収入	163,589,416,005
貸付金利息収入	21,967,469,970
承継債権管理回収手数料収入	675,150
その他の業務収入	3,782,298
小 計	183,790,029,908
利息の受取額	11,515,228
国庫納付金の支払額	△ 199,432,851,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,631,306,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 218,400,000,000
定期預金の払戻による収入	241,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 369,368
無形固定資産の取得による支出	△ 8,316,000
有価証券の取得による支出	△ 127,800,000,000
有価証券の償還による収入	128,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,291,314,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 6,512,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,512,244
IV 資金増加額	8,653,495,774
V 資金期首残高	10,887,547,736
VI 資金期末残高	<u>19,541,043,510</u>

利益の処分に関する書類
(平成30年6月30日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		20,879,602,308
当期総利益	20,879,602,308	
II 利益処分額		
積立金	<u>20,879,602,308</u>	<u>20,879,602,308</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	1,539,472,829	1,666,995,795	
一般管理費	127,522,966		
(2) (控除) 自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	△ 21,750,303,899		
財務収益	△ 10,767,126		
雑益	△ 2,382,298		
退職給付引当金戻入益	△ 1,269,715		
貸倒引当金戻入益	△ 780,605,845		
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 127,183	△ 22,545,456,066	
業務費用合計			△ 20,878,460,271
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			△ 246,123
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			293,163,605
VII 行政サービス実施コスト			△ 20,585,542,789

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回り 0.045%を用いております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	53,641,043,510 円
大口定期預金	△ 34,100,000,000 円
資金の期末残高	19,541,043,510 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△246,123 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	53,641	53,641	—
(2) 有価証券	26,700	26,700	—
(3) 長期貸付金	498,318		
貸倒引当金	△ 780		
	497,537	512,552	15,014
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,749		
貸倒引当金	△ 1,954		
	7,794	7,794	—

注1 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	382, 100, 540
勤務費用	5, 321, 967
利息費用	745, 354
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 10, 490, 402
退職給付の支払額	△ 10, 981, 145
代行返上による納付額	△ 123, 158, 827
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>243, 537, 487</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	303,184,838
期待運用収益	6,063,697
数理計算上の差異の発生額	△ 4,608,855
事業主からの拠出額	9,267,214
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 10,981,145
代行返上による納付額	△ 123,158,827
その他	—
年金資産の期末残高	<u>179,766,922</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	336,103,231
退職給付費用	10,898,092
退職給付の支払額	△ 27,104,259
期末における退職給付引当金	<u>319,897,064</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	243,537,487
年金資産	△ <u>179,766,922</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	63,770,565
非積立型制度の退職給付債務	<u>319,897,064</u>
未積立退職給付債務	383,667,629
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>383,667,629</u>
退職給付引当金	383,667,629
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>383,667,629</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,321,967
利息費用	745,354
期待運用収益	△ 6,063,697
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6,389,794
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	10,898,092
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	<u>508,247</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,020,169</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	24%
債 券	62%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	1%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 1,170,423 円となっております。

(4) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 29 年度においては、199,432,851,750 円を国庫納付し、資本金を 174,086,147,948 円、利益剰余金を 25,346,703,802 円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	20,845,790	—	—	20,845,790	12,186,416	1,252,099	8,659,374
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	—	1,016,112	995,788	10,161	20,324
	工 具 器 具 備 品	49,946,350	443,297	—	50,389,647	30,242,413	7,691,085	20,147,234
	計	71,808,252	443,297	—	72,251,549	43,424,617	8,953,345	28,826,932
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア (償却費損益内)	227,263,802	9,971,606	—	237,235,408	221,323,233	17,428,675	15,912,175
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	602,776,433,123	—	153,613,239,923	449,163,193,200	—	—	449,163,193,200
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,754,566,578	20,923,714	1,025,829,388	9,749,660,904	—	—	9,749,660,904
	計	613,530,999,701	20,923,714	154,639,069,311	458,912,854,104	—	—	458,912,854,104

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金 計 (11 銘柄)	26,700,000,000	26,700,000,000	26,700,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				26,700,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年 金 住 宅 資 金 等 貸 付 金	(602,776,433,123) 671,766,576,593	—	163,480,111,717	234,961,533	△ 16,393,302	(449,163,193,200) 508,067,896,645	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注) 2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	20,115,635	20,350,018	20,115,635	—	20,350,018	
抵 当 権 移 転 登 記 引 当 金	454,924,950	—	27,621,838	127,183	427,175,929	
計	475,040,585	20,350,018	47,737,473	127,183	447,525,947	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	852,043,778	△ 199,277,131	652,766,647	522,471	△ 214,102	308,369	(注)
正 常 先 債 権	241,788,580	△ 37,169,143	204,619,437	22,444	△ 14,571	7,873	
要 注 意 先 債 権	610,255,198	△ 162,107,988	448,147,210	500,027	△ 199,531	300,496	
未収入金	131,933,788	△ 16,346,531	115,587,257	331,912	△ 132,217	199,695	
正 常 先 債 権	18,381,207	△ 1,632,781	16,748,426	1,727	△ 1,075	652	
要 注 意 先 債 権	113,552,581	△ 14,713,750	98,838,831	330,185	△ 131,142	199,043	
未 収 計	983,977,566	△ 215,623,662	768,353,904	854,383	△ 346,319	508,064	
1年以内回収予定 長期貸付金	58,235,576,892	△ 9,080,534,351	49,155,042,541	29,244,344	△ 10,441,651	18,802,693	
正 常 先 債 権	11,760,823,941	△ 1,548,727,010	10,212,096,931	1,105,465	△ 707,239	398,226	
要 注 意 先 債 権	46,474,752,951	△ 7,531,807,341	38,942,945,610	28,138,879	△ 9,734,412	18,404,467	
流 動 計	59,219,554,458	△ 9,296,158,013	49,923,396,445	30,098,727	△ 10,787,970	19,310,757	
長期貸付金	602,776,433,123	△ 153,613,239,923	449,163,193,200	1,429,226,396	△ 667,371,901	761,854,495	(注)
正 常 先 債 権	107,948,258,426	△ 18,137,080,955	89,811,177,471	10,146,655	△ 6,644,419	3,502,236	
要 注 意 先 債 権	489,204,652,186	△ 135,090,353,548	354,114,298,638	341,472,511	△ 131,495,645	209,976,866	
破 綻 懸 念 先 債 権	5,623,522,511	△ 385,805,420	5,237,717,091	1,077,607,230	△ 529,231,837	548,375,393	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,754,566,578	△ 1,004,905,674	9,749,660,904	2,267,061,062	△ 312,353,889	1,954,707,173	
固 定 計	613,530,999,701	△ 154,618,145,597	458,912,854,104	3,696,287,458	△ 979,725,790	2,716,561,668	
計	672,750,554,159	△ 163,914,303,610	508,836,250,549	3,726,386,185	△ 990,513,760	2,735,872,425	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針 (3) を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	718,203,771	6,475,011	161,244,231	563,434,551	
退職一時金に係る債務	336,103,231	10,898,092	27,104,259	319,897,064	
厚生年金基金等に係る債務	382,100,540	△ 4,423,081	134,139,972	243,537,487	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	303,184,838	10,722,056	134,139,972	179,766,922	
退職給付引当金	415,018,933	△ 4,247,045	27,104,259	383,667,629	

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金 政 府 出 資 金	738,517,752,767	—	174,086,147,948	564,431,604,819	(注)

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

174,086,147,948円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通 則 法 第 4 4 条 第 1 項 の 積 立 金	—	25,346,703,802	25,346,703,802	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(460)	(0.10)		
	7,753	0.51	1,345	0.21
職 員	(39,178)	(11.92)		
	216,052	25.76	24,489	1.31
合 計	(39,638)	(12.02)		
	223,806	26.27	25,834	1.52

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。